

Vol. 167号

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

2019(令和元)年
7月1日発行

社会福祉法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町 2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<https://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 42 久保 貴寛さん 『東京の玄関』(詳しくは27頁をご覧ください。)

時評

法人の主な動きから

とびっくす

2018年度事業報告

法人本部・コロニー中野・トーコロ生活支援センター・アートビリティ(〒165-0023 中野区江原町2-6-7)・中野区仲町就労支援事業所(〒164-0011 中野区中央3-19-1)・コロニーもみじやま支援センター(〒164-0001 中野区中野5-3-32)・トーコロ情報処理センター 事業部・職能開発室・デジタルメディアセンター(〒170-0005 豊島区南大塚3-43-11 福祉財団ビル6F)・東京都葛飾福祉工場(〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場(〒124-0012 葛飾区立石8-50-1)・コロニー東村山(〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・東村山市障害者就労支援室(〒189-0014 東村山市本町1-1-1)・東京都大田福祉工場(〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロあおば就労サポートセンター(〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮(〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮(〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22)・東久留米第三氷川台寮(〒203-0002 東久留米市神宝町2-14-26)・えはらハイツⅠ、Ⅱ、Ⅲ・中野江原短期入所・中野区日中一時支援(〒165-0023 中野区江原町3-23-2)・とよたまハイム(〒176-0014 練馬区豊玉南2-3-9)・天神山こあらハイツ(〒202-0013 西東京市中町3-10-9)・あおばハウスⅠ、Ⅱ(〒189-0002 東村山市青葉町3-2-2)

時評

原点を振り返る

理事長 中村 敏彦

はじめに

東京ココロ二が事業を開始した当時と比較して、関連法の改定や創設などに伴い、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化してきました。

そしてまた、当法人の事業のあり方も大きく変化しています。発足当時の私たちの事業は、当事者たちの生存を掛けた、まさに命がけの事業でありました。制度確立の前でしたので、生産活動（就労支援事業）が中心であり、自らの努力で生計を立てる運営を余儀なくされました。当事者たちが中心となり、企業的な経営手法を積極的に取り入れ、民間運営ならではの事業を目指しました。その理念は、しっかり引き継がれ

なければなりません。一方で、当事者ニーズもまた変化していること、また、変えてはならないことも押さえておくことが重要です。

当たり前のことですが、誰のための事業なのかという視点は忘れてはなりません。私たちの事業の理念は、障害のあるひとの「完全参加と平等」の実現であります。

これまでの法人事業は、様々な地域ニーズに应运ってきた結果、拡大せざるを得ませんでした。近年の建替え等の大事業が続いたことに伴い、新たな借金も起こしました。当面の間は、足元をしっかりと固めることに専念しなければなりません。新たな事業については必要最小限に留め、むしろ、事業運営の質を高め、相応の体力づくりを優先しなければと、最近強く思うようになりました。

施策策定における根本問題

障害者施策の歴史の中には、その時々において様々な役割があり、それぞれに価値があると思います。

しかし、障害分野を超えて、改めて社会経済やシステムの変遷を顧みると、少数派の人達への対応はながしろにされていることが散見されます。移動手段や通信手段、機器の開発段階においては、障害のある人への配慮が欠落していた時代が長く

続いてきたと思えるのです。そして、その背景には、無関心や無理解が蔓延し、また、私たち自身の情報発信が希薄だったことも起因しているのかもしれない。

問題は、社会の常識や様々な社会システムが障害のない人を基準に開発され、利用されてきたことです。その結果、再開発や強化は、障害のない人のみ機能することになります。種々のハードやソフトの開発において、その可能性の基準を障害のない人に合わせれば、必然的に、障害者はそのシステムの利用から排除されて放置され、あるいは排除を前提とする特別なシステムに分離されてしまうのです。

近年では、バリアフリーやユニバーサルデザインという概念にもとづいた取り組みが展開されています。そのような環境を築いてきた背景には障害のある人の意見が反映され、結果的に改善を導いたことも少なくありません。国際障害者年における大同団結や障害者権利条約の策定過程、同条約を批准するための施策づくり等において、ようやく社会の一員として認知されたのではないのでしょうか。そういう意味では、参画すること、運動を続けること、事業を継続させることがいかに重要であるか、改めて認識させられます。

組織に在籍していると、目の前のことに埋没しがちですが、時には外

部にも視野を広げることや、他の団体と協同することも大切です。

法人事業について

冒頭で記述したように、当法人の始まりは壮絶を極めていました。その後も紆余曲折ありますが、職住分離という当り前を実現するために、通所化を進め、また、法人を必要とする人たちを受入れるために、ハンセン病回復者や、相互利用制度を活用して、知的障害者や精神障害者も対象としてきました。わずか30〜40年前の出来事ですが、当時は画期的な取り組みでもありました。

近年における最も大きな転機は、措置制度から支援費制度、さらに障害者自立支援法の施行です。それまでの就労を中心とした福祉工場や授産施設における、共に働くパートナーという関係は一転しました。考え方は現在もなお残っているものの、支援者、利用者という関係が生まれ、福祉は、障害を個人の責任としたサービスという概念に変わりました。制度が成熟するとともに、新たな差別感を生んだのです。

現在の事業種別は、障害者総合支援法や児童福祉、介護保険などを根拠にした、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助（G

（H等）事業、放課後等デイサービス事業、短期入所、日中一時支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、移動支援などを運営し、公的補助のない公益事業として、IT事業部（区・市役所受託業務・キーパンチ業務・他）、デジタルメディアセンター（システム開発等デジタル関連事業）、職能開発室（教育事業、雇用・就労支援事業、東京都障害者IT地域支援センター）など、幅広く展開してきました。

環境の変化

制度改革に伴い、私たちを取り巻く環境の変化や事業のあり方、支援を必要とする人たちも変わり始めています。ひとつの例として、働くことについて考えてみましょう。

労働施策では、障害者雇用促進法や同法の改正等で、ますます企業等の一般労働市場で活躍する人たちが増えており、特別支援学校等の卒業後対策も以前は施設等が中心でしたが、まず一義的には労働市場へと変化しています。

一方で、就労継続支援A型事業を利用する障害者数は、2008年の約4千人から、2016年の5万人以上へと10倍以上に増加したといえます。2012年頃より急激に増えていますが、理由としては、2006年4月に障害者自立支援法

の一部がスタート（全面施行は、同年10月）し、従来の福祉工場は就労継続支援A型事業に組み入れられ、6年の猶予期間を経て2012年4月に完全移行されたことや、第1種社会福祉事業から第2種社会福祉事業になったことで企業等の参入が可能となり、福祉がビジネスとして展開されたことが挙げられます。

記憶に新しい出来事として、2017年にA型事業所の倒産と利用者の大量解雇が発覚し、646人も障害者が解雇されました。その背景には、短時間労働で1日分の報酬単価を得るなど不適切な事業所の実態に対して、厚生労働省が、2012年と2015年に、短時間減算措置を実施し、また2015年には、一律短時間労働、最低賃金を支払うことができない仕事の提供や、特定求職者雇用開発助成金が切れる時期に退職に追い込むなどの不適切な運営を行う事業所対策として、「A型事業における適正な事業運営に向けた指導について」という通知が影響していると言われています。

本件は施策が悪用された一例ではありませんが、施策の運用ひとつで大きな影響を与えることには間違いありません。環境の変化をどのように評価し、私たちがどのように取り組むかが重要だと思えます。

人を雇用するという事は、その人の人生をも左右する重大な責任があるはずで、当法人も多くの人を雇用しており、正規雇用、非常勤、A型事業を利用されている方など多様な働き方があります。まだまだ不十分な点もありますが、雇用関係のある方には、従業員の就業規則を全面適用させており、雇用の責任という意味では、一定の役割は果たせているのではと思っています。

これからの課題

近年、当法人は、生活介護事業や放課後等デイサービスなど、就労関連事業以外に着手し始めました。社会ニーズに応えることです。グループホームは古くから開始していますが、そのきっかけは、日中活動や働くことを支える生活の場として、という考え方に基づくもので、やはり働くことに関連していました。

超高齢化問題は、障害分野ではさらに深刻な状況が予測されています。ご本人やご家族の高齢化に伴います。が、社会資源としての支援策は、まだ確立されていません。障害分野の近い将来の課題かもしれません。制度がどんなに変わろうと、そして、事業体系がどんなに多様化しようとして、私たちの事業の基本姿勢には、処遇改善や日中活動、生活支援の充

実の取り組みを超えて、常に人権に焦点を当てた意識が重要です。そういう意味では、国際基準である障害者権利条約のモノサシで諸問題を明らかにすることが可能です。

条約前文（m）に、

「障害者が地域社会における全般的な福祉及び多様性に対して既に貴重な貢献をしており、又は貴重な貢献をし得ることを認め、また、障害者による人権及び基本的自由の完全な享有並びに完全な参加を促進することにより、その帰属意識が高められること並びに社会的人的、社会的及び経済的開発並びに貧困の撲滅に大きな前進をもたらされることを認め」という、私の好きなフレーズがあります。保護の対象でもなく、権利を主張するでもなく、すでに社会の一員であること、そして、多様な可能性を持つていることと読み取っています。

障害者権利条約に目を通されていない人がいたら、ぜひ、ご一読していただきたいと思います。

当法人を必要としている人たちがいます。また、期待を寄せて、応援していただいている多くの企業や行政があります。私たちは、真に必要としている人たちの役に立っているのか。誰のための事業なのか、改めて原点を想起してみることが重要なのではないのでしょうか。

2019年度 事業計画

1. はじめに

経済大国を中心に様々な摩擦が続いている中、ますます国際協力・連携は大きく乱れ、あらゆる面で緊張状態が続いています。本年度は、国会審議に憲法改正も示唆されており、引き続き、わが国の平和維持には注視していききたいと思います。

実感の無い景気回復は、厚生労働省の毎月勤労統計ならびに賃金構造基本統計において、不正調査が明るみになったことから真実味を帯びてきました。

わが国が国連障害者権利条約を批准してから5年目、いよいよ市民団体によるパラレルレポートが提出され国連権利委員会による審査に入っていきます。私たちを取り巻く障害分野の現状と課題が問われることになるのです。

前年度4月から施行された報酬改定は、さらに消費税増税を前提とした改定が実施されようとしており、経営的にも大きな影響を受けることが予測されますが、常に当事者の視点でとらえ、運動面では関係団体と連携して障害者福祉の向上のために

一層の努力を行います。

本年度も、激変する社会福祉の環境の変化に柔軟に対応し、障害のある人の暮らしを支え続けられる事業を継続することを基本指針とします。既存事業の経営改革はもとより、中期事業計画を具現化するために、事業本部制や法人本部の在り方などを継続して検討し、将来の法人像を意識しながら、各拠点が自立した事業運営に最大限努力しつつ、お互いに課題を共有して法人全体で協力していくこととします。

2. 事業方針と予算の特徴

本年度の事業方針は、障害福祉サービス事業の充実ならびに就労支援事業のさらなる改善を目指すものです。この間で発生した様々な課題に対応するため、拠点間の情報共有を徹底し、リスクマネジメントを推進します。各拠点では会計基準に則り、必要な積立金や資金繰りに取り組み、経営改革に努力していきます。本年度も、就労支援事業の維持改善・従業員の処遇向上、利用者の重度・高齢化に備え、福祉の専門性の向上

に努力していきます。

(1) 経営の基本方針

- ・ 経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みます。

- ・ 福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の設置や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組みます。

- ・ 経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修の充実を図り、計画的に実施します。また、新たな給与規程を運用し人材確保や人材育成に努めます。

- ・ 法改正や業務改善などに伴い、法人の規程等を必要に応じて見直していくこととします。

(2) 財務・資金管理

- ・ 会計顧問の指導を受けながら、会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させます。また、将来必要となる資金

については、拠点ごとに認められていた範囲で計画的に積立を行うこととします。

・財務や資金管理については、原則に従い拠点ごとの経営努力によるものとしますが、法人本部は全体を把握し拠点間の窓口となつて調整に努め、会計基準の範囲で法人内部の資金を活用します。

(3) 事業の継続

・常に経営改善に視点を置き、継続可能な事業への体質改善を図ります。

・新規事業を含めて早期の事業安定を目指し、将来必要となる建て替え等も想定して事業運営に取り組みます。また、BCP(事業継続計画)を全拠点で策定します。

(4) 人材確保・育成

・長年改定されなかった給与規程は新規採用や職場定着を推進するため、また若年層に手厚くやる気を引き出すための人事評価を採用した内容に改定しました。新卒初任給の見直しは先行

して実施し、全体的見直しについては経営層による各会議や従業員代表・労働組合と協議し、今後もより良い規程改定に向けての協議を継続することを前提に運用を開始します。

(5) 他の団体との協力連携

・障害者福祉の向上のために、各省庁ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルプセンター、東京都セルプセンターなどにおいて積極的に役割を果たします。また、従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援していくこととします。

(6) 地域活動

・拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めます。

・地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画することで、地域の重要な社会資源になり得ることを目指します。また、新たな公募にも事業体力の許す限り検討していきます。

3. 各事業本部の計画概要

当法人に対する期待に添えていくために、すべての拠点でやりがいのある職場環境づくりに取り組み、福祉の専門性を高めることに努力します。また、既存事業の安定経営を推進し、事業内容の見直しや新規事業への取り組みなども並行して進めていくこととします。

(1) 法人本部(事務局)

法人全体、法人内の各事業が抱える諸課題への対応、組織の強化策や運営改善などにおいて事務局としての役割を果たし、併せて、中期事業計画に基づき計画の実践と目標達成することを目指します。年間の教育研修計画や、法人全体の財務運用ならびに各拠点の事業運営に貢献し、事務処理部門の連携により的確な情報提供・共有に

努めます。プライバシーマークの認証取得法人として、個人番号を含めて、その維持・向上に各事業所と連携して取り組みます。また適宜、必要な情報提供、集約に努め、各行政窓口との折衝についても、事業所と連携して積極的に関わりを持つこととします。

(2) 福祉事業本部(グループホーム等、トーコロ生活支援センター)

地域生活を支援する事業として、グループホーム、短期入所、居宅介護事業等を運営します。個々の利用者のニーズに応じて支援し、事業運営の安定と支援の質の向上に努め、特定相談支援事業については、コロナー中野と連携して取り組みます。また、前年度6月から受託した中野区障害者自立支援協議会の事務局業務を本年度も引き続き行います。グループホームについては、本年度6月に開設する「青葉町グループホーム」の開設準備と運営を軌道に乗せることを課題とします。各々の事業単位で収支のバランスを取りながら、地域のニーズに積極的に添えていき

ます。

(3) IT事業本部 トーコロ情報処理センター（事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター）事業本部下で連携し安定した事業運営に努めます。法人内では、ICT（情報処理および情報通信）技術等を介して法人内各事業所に関わり、ネットワーク委員会などをつうじて横断的に役割を果たします。IT関連の事業面では、事業部の自治体からの受託事業やデータ入力は厳しい状況が続いています。デジタルメディアセンターでは、印刷事業の関連した業務をトータルとして、既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得を目指します。職能開発室では、障害のある人のICT活用による社会参加の促進を想定して、在宅教育の方法論や就労支援のノウハウを構築していくために、新しい情報を取り入れて共有します。さらに、民間のハローワーク業務の認定法人としての役割や、受託事業である東京都障害者IT地域支援センターの事業を継続することとします。

(4) 社会就労事業本部（コロニー中野、中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トール青葉ワークセンター）

中野地区では、コロニー中野、コロニーもみじやま支援センターで、前年度より開始した生活介護事業の早期安定を図り、指定管理の仲町就労支援事業所では運営の充実を目指します。三多摩地区では、コロニー東村山の東村山市障害者就労支援室や特定相談支援事業、トール青葉ワークセンターの放課後等デイサービス事業において役割を果たします。社会就労事業本部全体では、いずれも高齢化・重度化への傾向に対応できるように、福祉サービスの充実に努めます。就労支援事業においては、品質管理や生産性・収益性の向上に努め、さらなる経営改善に努力し、新規事業の検討も継続して取り組みます。

(5) 福祉工場事業本部（東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場）
東京都葛飾福祉工場では、障害

者の自立支援、就労支援を利用者の立場に立ち、利用者一人ひとりが満足できるような利用目的に沿った支援体制づくりに努め、就労支援事業においては堅実な運営に努めることとします。また、老朽化に伴う立石工場棟の建て替えについて着手するために、従業員を中心とした「建て替えプロジェクト」を発足します。

東京都大田福祉工場は、基本計画策定から足掛け6年、前年度6月に新工場棟が完成し、同時に城南島工場から機械設備を移転して、28年ぶりの単一工場での操業となりました。一体運営になったことで、さらなる売上高・加工高確保を目指します。障害福祉サービス事業は、困難な課題を抱え行き場のない障害者の受け入れ先として支援に尽力し、地域の中で一定の評価を得ることができました。新たに開始した就労定着支援事業を含めて、利用者が抱える様々なニーズや課題に応えるためにも一層の支援力の充実を図ることとします。



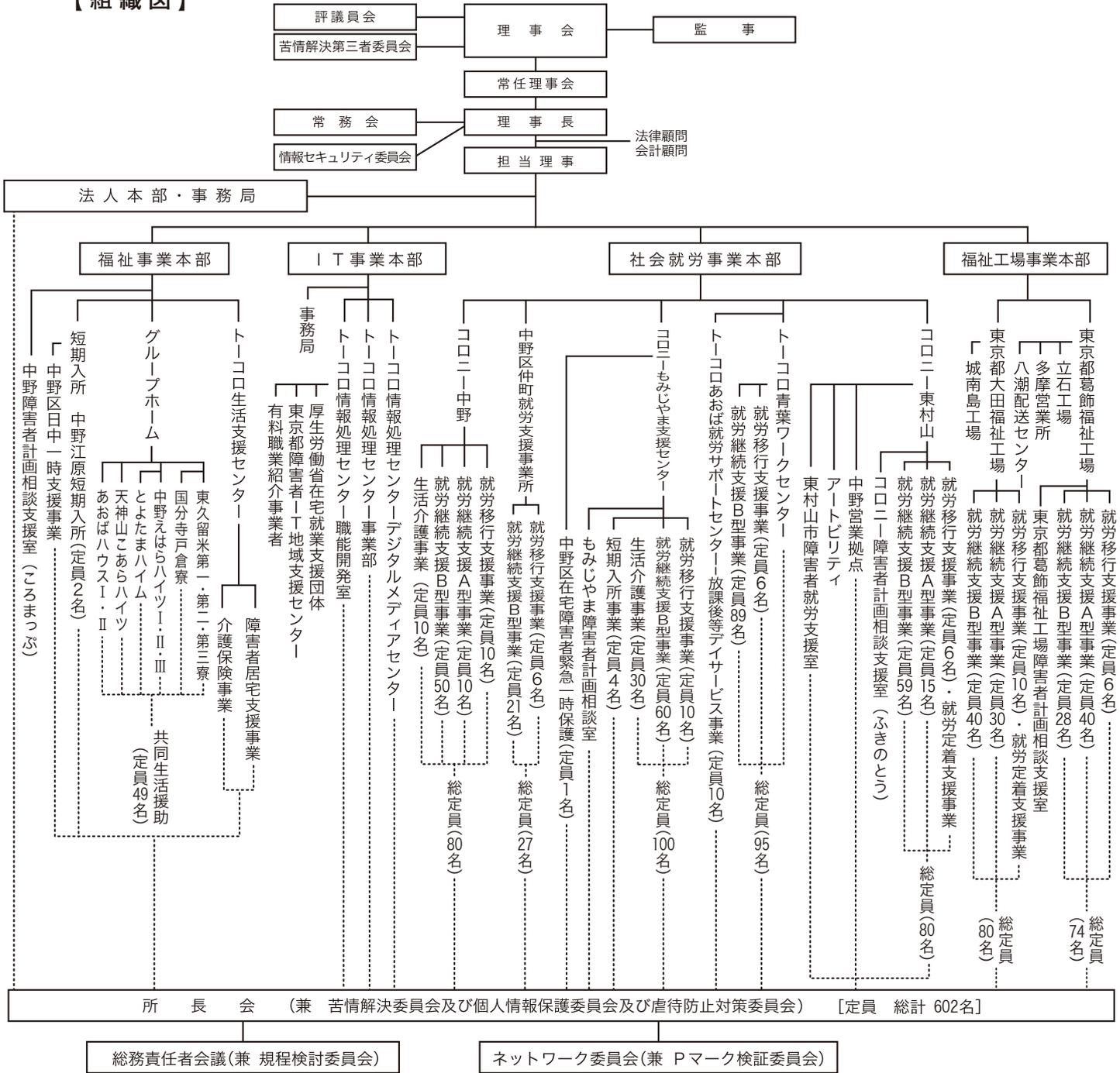
資金収支当初予算

2019年 4月1日

(単位：円)

勘定科目		当年度予算額	次期予算額	増減		
事業活動による収支	収	就労支援事業収入	5,085,260,000	5,243,955,000	158,695,000	
		障害福祉サービス等事業収入	1,066,811,350	1,166,020,047	99,208,697	
		その他の事業収入	278,607,226	347,479,166	68,871,940	
		借入金利息補助金収入	471,000	250,000	-221,000	
		経常経費寄附金収入	9,546,535	9,586,000	39,465	
		受取利息配当金収入	1,724,720	1,210,100	-514,620	
		その他の収入	41,574,299	34,194,180	-7,380,119	
		事業活動収入計(1)	6,483,995,130	6,802,694,493	318,699,363	
		支	人件費支出	823,841,006	868,479,939	44,638,933
			事業費支出	113,470,918	109,497,100	-3,973,818
		事務費支出	250,341,918	226,051,500	-24,290,418	
		就労支援事業支出	4,934,900,000	5,008,402,350	73,502,350	
		その他の支出	260,987,377	302,745,082	41,757,705	
		利用者負担軽減額	7,236,000	7,465,100	229,100	
		支払利息支出	7,741,338	7,238,652	-502,686	
		その他の支出	6,857,200	8,199,000	1,341,800	
		事業活動支出計(2)	6,405,375,757	6,538,078,723	132,702,966	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	78,619,373	264,615,770	185,996,397	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	239,957,000	11,674,000	-228,283,000	
		施設整備等寄附金収入	118,500		-118,500	
		固定資産売却収入	1,250,000		-1,250,000	
		その他の施設整備等による収入	136,000	150,000	14,000	
		施設整備等収入計(4)	241,461,500	11,824,000	-229,637,500	
	支	設備資金借入金元金償還支出	354,302,947	19,968,000	-334,334,947	
		固定資産取得支出	343,291,006	115,450,000	-227,841,006	
		固定資産除却・廃棄支出	1,997,175		-1,997,175	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,362,000	508,000	-854,000	
		その他の施設整備等による支出	8,451,030	10,225,118	1,774,088	
		施設整備等支出計(5)	709,404,158	146,151,118	-563,253,040	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-467,942,658	-134,327,118	333,615,540	
その他の活動による収支	収	退職給付引当資産取崩収入	22,090,139	43,300,000	21,209,861	
		その他の積立資産取崩収入	78,726,000	43,000,000	-35,726,000	
		拠点区分間長期借入金収入	23,081,813		-23,081,813	
		事業区分間長期貸付金回収収入	11,200,000		-11,200,000	
		拠点区分間長期貸付金回収収入	40,422,887	22,000,000	-18,422,887	
		事業区分間繰入金収入	5,788,000	5,980,000	192,000	
		拠点区分間繰入金収入	75,178,616	74,737,000	-441,616	
		サービス区分間繰入金収入	3,105,600		-3,105,600	
		その他の活動による収入	4,331,687		-4,331,687	
		その他の活動による収入計(7)	263,924,742	189,017,000	-74,907,742	
		支	長期運営資金借入金元金償還支出	1,200,000		-1,200,000
			積立資産支出	45,631,639	59,670,000	14,038,361
			拠点区分間長期貸付金支出	23,081,813		-23,081,813
		事業区分間長期借入金返済支出	11,200,000		-11,200,000	
		拠点区分間長期借入金返済支出	40,422,887	22,000,000	-18,422,887	
		事業区分間繰入金支出	5,788,000	5,980,000	192,000	
		拠点区分間繰入金支出	75,178,616	74,737,000	-441,616	
		サービス区分間繰入金支出	3,105,600		-3,105,600	
		その他の活動による支出	11,343,000	4,100,000	-7,243,000	
		その他の活動支出計(8)	216,951,555	166,487,000	-50,464,555	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,973,187	22,530,000	-24,443,187	
		予備費支出(10)	61,620,943	152,818,652	91,197,709	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-403,971,041		403,971,041	
		前期末支払資金残高(12)	2,816,756,958	2,816,756,958		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	2,412,785,917	2,816,756,958	403,971,041	

【組織図】



評議員・役員一覧

評議員	朝日雅也	県立大学教授
評議員	柿沼一彦	元 社会福祉協議会事務局長
評議員	高橋毅	社会福祉法人常務理事
評議員	外川勝久	設計コンサルタント会社調査役
評議員	富澤みち子	元 当法人事業所総務部長
評議員	橋本弘	社会福祉法人理事長
評議員	松村正一	公認会計士
評議員	湯田正樹	就労移行支援事業所所長
評議員	ラガウスキー・マイケル	大手商社広報部

(50音順)

理事	中村敏彦	理事長
理事	鬼頭克介	常務理事・事業本部長・所長
理事	加藤留美子	事業本部長・所長
理事	今西康二	事業本部長・所長
理事	吉村謙次	副所長
理事	湯浅克己	事業副本部長・所長
理事	星根忍	事務局長
監事	山根伸右	弁護士
監事	神野敏夫	元当法人事務局長
監事	富所淳	公認会計士

(就任順)

組織運営表 (2019年7月1日現在)

事業所		事業所番号	責任者
法人本部			理事長 中村 敏彦 常務理事 鬼頭 克介
法人事務局			事務局長 星 忍 (担当理事) 本部長 加藤留美子
福祉事業本部	障害福祉サービス事業 (居宅介護等) (老人居宅介護等) トーコロ生活支援センター (グループホーム)	1311400046 1371402775	事業所長 加藤留美子*
	東久留米第二氷川台寮	1324500048	
	中野第二江原寮	1321400119	
	天神山グループホーム	1323900702	
	青葉町グループホーム	1323600971	
	(短期入所) 中野江原短期入所	1311400848	
	(特定相談支援) 中野障害者計画相談支援室「ころまっぷ」	1331401347	
IT事業本部	事務局		(担当理事) 本部長 鬼頭 克介
	(公益事業) トーコロ情報処理センターデジタルメディアセンター		事業所長 坂田 利胤
	(公益事業) トーコロ情報処理センター事業部		事業所長 柴田実千代
	(公益事業) トーコロ情報処理センター職能開発室		事業所長 堀込真理子
社会就労事業本部			(担当理事) 本部長 今西 康二
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護) コロニー中野	1311400715	事業所長 近藤 章夫*
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型) コロニー東村山	1313600346	事業所長 坂本 崇*
	障害福祉サービス事業 (就労定着支援) コロニー東村山 就労定着支援室 (特定相談支援) コロニー障害者計画相談支援室「ふきのとう」	1313600916 1333600631	
	東村山市障害者就労支援室 (アートビリティ)		
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援B型) トーコロ青葉ワークセンター	1313600320 1352700148	事業所長 六川 洋*
	障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス) トーコロあおば就労サポートセンター「アリーバ」		
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援B型) 中野区仲町就労支援事業所	1311401085	事業所長 井上 忠幸*
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護) コロニーもみじやま支援センター	1311401820	事業所長 今西 康二*
	(短期入所) もみじやま短期入所	1311401812	
(特定相談支援) もみじやま障害者計画相談室	1331401792		
福祉工場事業本部			(担当理事) 本部長 鬼頭 克介 副本部長 湯浅 克己
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型) 東京都葛飾福祉工場 (金町工場) (立石工場) (特定相談支援) 東京都葛飾福祉工場障害者計画相談支援室 (八潮配送センター)	1312201476 1332201878	事業所長 鬼頭 克介*
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型) 東京都大田福祉工場 障害福祉サービス事業 (就労定着支援) 東京都大田福祉工場 就労定着支援室	1311101735 1311103277	事業所長 湯浅 克己*

*障害福祉サービスにおける管理者 ()内は現業責任者

法人の主な動きから

青葉町グループホームの開設

6月1日に、東村山市青葉町に新たな事業所として「青葉町グループホーム」を開設しました。二階建ての鉄骨造で、ユニット名は一階が「あおばハウスⅠ」（定員4名）、二階が「あおばハウスⅡ」（定員5名）です。これで、法人で運営するグループホームは4事業所、11ユニット、入居者は計49名となります。

当法人は、東村山市に多機能の就労支援事業所コロニー東村山、トールコロ青葉ワークセンターがあります。2事業所のちょうど中間点（どちらにも徒歩5分）にある木工工場のオーナーの方から、障害のある方のグループホームに活用してほしい、と申し出をいただきました。大家さ

んが築50年の工場の躯体部分を現在の耐震基準にあわせて補強しつつ外壁を整備して下さり、法人が平成30年度、令和元年度の東京都通所施設整備補助金によりグループホーム用に改修しました。

主たる利用者は知的障害のある方たちですが、一階は、自動ドア、バリアフリーなスロープによる入口や、誰でもトイレ、大きめの風呂を設置しており、身体に障害のある方も利用できる設計になっています。また、消防設備は自動火災報知機とスプリンクラーを設置しています。



「青葉町グループホーム」は、東村山市の障害者福祉計画に位置付けただけ、入居者募集の際には、多くの希望があり、説明会や面接を経て慎重にご本人やご家族の状況を検

討し、9名の入居者を決定させていただきました。

5月21日に、入居が決まった皆様ご家族や関係者の方と共に建物や居室を見学され、5月23、24日には、今後のグループホームでの生活に備え、面談を行いました。そして、5月30日には、一般の方に青葉町グループホームをご紹介させていただく内覧会を実施、東村山市役所や関係機関、ご近所の皆様がお立ち寄り下さいました。（コロニー東村山とトールコロ青葉ワークセンターからも大勢、見学に来てくれました。）



〈施設概要〉

事業所名：青葉町グループホーム
 所在地：東村山市青葉町 3-2-2
 敷地面積：185.94 m²
 建築面積：106.58 m² 延面積：106.58 m² × 2
 ユニット
 事業内容：障害福祉サービス事業（共同生活援助）
 あおばハウスⅠ（定員4名）、
 あおばハウスⅡ（定員5名）



6月早々から順次9名の方が入居し、グループホームでの新しい生活をスタートしました。担当するサービス管理責任者、世話人・支援員一同は、チャレンジする入居者の皆様の気持ちに寄り添いつつ、ご家族や関係機関の皆様と協力して、ご支援してまいります。

福祉事業本部長 加藤留美子

コロニーもみじやま支援センター開所一年を迎えて

コロニーもみじやま支援センターが開所されて一年が経過しました。この一年を振り返ると無我夢中であつという間に過ぎてしまったというのが率直な感想です。二年目になっても慌ただしい状況が続いており、落ちついて一歩一歩着実に前に進めるようになりたいと思うところです。各事業の状況ですが、どの事業も当初計画された内容にまで到達できていないため、開設二年目はそれぞれの課題を一つひとつ達成していくことが求められる年度となると思います。

各事業では次のような課題があげられます。就労継続支援B型では利用者の工賃維持、向上を支える受注の確保が必要となっています。また、自主製品や他の施設で作られた製品を販売する「十五や」という店舗では、内部に喫茶コーナーを設ける予定となっていますが、準備に時間を要しています。喫茶コーナーを地域の方々に広く利用してもらうことは、コロニーもみじやま支援センターを知っていただける機会となります。

で、早く実現したいところです。また、就労移行支援事業では法人内の各事業所との連携など、利用者が就労を果たすことができるよう支援力を高めていくことが必要です。短期入所は契約者が100名を超えるなど多くの方に利用していただいています。また、安定して事業を行っていただくための人員の確保が十分でないため、担当している従業員の負荷が高くなっています。その解決が急務となっています。

さて、私は生活介護事業の担当を



生活介護事業でのお祭りをイメージしたイベントの様子

させてもらっていますが、東京コロニーではこれまで生活介護事業を実施したことがなかったため、開所にあたっては区内の生活介護事業を実施している事業所や特別支援学校の先生などに協力をいただき、支援内容を学ばせてもらいました。また、開所してからも利用者のご家族から介助方法を学ばせてもらうなど協力をいただいたおかげで何とか事業を立ち上げることができました。今でもそのことが従業員の支援方法の基礎となっており、非常に有意義だったと感謝しています。

生活介護事業も二年目となり、新たに5名の利用者を迎え、利用者はあわせて22名となりました。その分、求められる支援の幅も広がってきていると感じています。まだまだ生活介護事業としての経験不足は否めませんが、今後も利用者が増えていくことが予想されるので、それに備えるためにも利用者やそのご家族、関係機関の方々などに教えていただきながら、経験を蓄積し、対応力を高めていくよう努力したいと思います。

コロニーもみじやま支援センター
 生活支援課 課長 島田豊

くすくす

T O P I C S

コロナー中野

送迎のニーズにこたえて

朝9時45分、中野や練馬、杉並など近隣の区から続々と利用者さんを乗せた送迎車が駐車場に入ってきました。「おはようございます」元気な挨拶が飛び交う朝の風景です。

2018年4月から事業を開始した生活介護も2年目を迎えました。昨年は仮移転先からの引越、新社屋の環境整備に始まり、日中活動の内容も手探りの状態でしたが「働く生活介護」というテーマを掲げ色々なアイデアを出し合いながら組み立ててきました。

「働く」活動と共に、行政機関の方や特別支援学校の先生からの見学や実習の問い合わせで注目されたのが、「中野区内限定」ではなく「事業所から片道30分圏内」という括りを設けた送迎でした。「中野区じゃなくてもいいのですか？」何度となく聞かれた質問です。

コロナー中野の送迎は助成を受けていないので、車両管理やドライバーの配置はすべて事業所で準備しなければなりません。年度中で利用開始になった方や新年度利用開始の人数



を見据え、車いす4名乗車可能な全自動リフター付のワゴンと細い路地等に便利なスロープ付軽ワゴンを増車しました。また送迎業務中心の支援員を2名増員しました。

ドライバーは運転手であり支援員です。利用者さんが安全にそして安心して通所できるよう細心の注意を払います。表情やしぐさ、言葉などの様子を見守り、作業所で待つ他の支援員に伝えなければなりません。また家庭での様子を伺ったり作業所での様子をお伝えしたりと、ご家族との大切な中継ポイントも担っている

ます。午後4時には各方面へ走り出す送迎車を一列に並べ、スムーズに乗れるよう準備しています。

生活介護事業はまだまだ始まったばかりです。これからもコロナー中野らしさを探しながら色々な形に変わっていくと思います。それでも一日の始まりは毎日変わらない安全と笑顔をお願い、「おはようございます」が聞こえてくるのを事務所ですべて待っています。

支援課 深田 雅美

中野区仲町就労支援事業所

東京オリピックと受動喫煙防止条例

本年7月より施行される「受動喫煙防止法」に沿って、東京都におきましては来年開催される「東京オリピック2020」に向けて、東京都条例により、受動喫煙防止対策が始まります。

当事業所は施設区分としては第二種に分類されることとなりますが、多機能共有施設でもあり、エリアの一部を条例で規定する基準を達成しなければなりません。

現在行政とも相談しながら、どの

ようにしていくことで可能となるかを検討しております。受動喫煙のリスクをなくし、かつ喫煙を希望される方たちに対しての環境という相反するニーズの両立を限られた環境の中で行わなければならないことから、東京都や中野区からの協力を得ながら進めております。

新所長挨拶

本年度より事業所長・管理者として就任しました。中野区からの指定管理であり、精神障害がある方の就労支援ということで、ここでの役割については大変重く受け止めております。度重なる制度の見直しや、就労における諸問題として障害者雇用の水増しなど取り巻く環境の変化とともに、多様なニーズにどう支援を展開していくかについて日々悩むところではございますが、ここを利用されている方たちにとって「ここを利用して良かった。」と言っていただけのように役割を果たしていきたいと思っております。

昨今では精神障害者の雇用が義務付けられる中で、当初より懸念していた合理的配慮の必要性や生活領域での支援、各専門機関との連携などが求められてきています。しかしながらこれらが機能するためには強力がつなぎ合わせる力と潤滑させる機

能が必要で

様々な制度や役割ができるにつれ、縦割りの仕組みが明確になりつつある中で、連携がスムーズにとれるような地域資源の中核の一つとなることを目指し、法人理念の下、努力していく所存です。

多様化するニーズへの対応には皆様からのご指導は不可欠でもあります。引き続き皆様のご支援、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

所長 井上 忠幸

コロナーもみじやま 支援センター

コロナーもみじやま支援センター×東京都セルブセンター×PIPPPO

「十五や」店頭ディスプレイの改善を題材とした研修会を実施

東京都セルブセンターは都内133の障害者就労支援事業所が会員として参加している協働団体で、現在運営委員長をコロナーもみじやま支援センターの事業所長が務め、事務局を当事業所に置いています。また、

東京都セルブセンターでは事業種別ごとの種別部会を開催しています。コロナーもみじやま支援センターもいくつかの部会にエントリーしており、「縫製・紙製品・アクセサリー・革製品等小物雑貨販売部会」へも参加しています。

同部会では研修テーマに店頭ディスプレイについて取り上げてほしいとのご要望が多数あり、NPO法人PIPPPOさんを講師に招いて継続的に研修を開催してきました。PIPPPOさんは障害者の関わる製品の販売に特化したインターネットショッピングモールの運営、製品の製造販売に関するコンサルティングを行っております。

部会の研修を重ねるうち、コロナーもみじやま支援センターで開設している店舗「十五や」を事例として取り上げた研修を開催しようというアイデアが生まれました。

今回の研修は二回のシリーズとして企画されました。一回目の二月の研修会では参加していただいた9事業所13名の皆さんに店舗を見てもらい、店頭の様子について意見交換を行うグループディスカッションが行われました。研修に参加された事業所の皆さんからは活発に発言が相次ぎ、有意義な研修会になったと思えます。

五月にはPIPPPOさんによる店舗ディスプレイの改善提案とその実施を行いました。入りやすい店舗、商品のカテゴリーごとの陳列の徹底、イトインスペースの設置といった変更を行っています。以降は来店者へのアンケートを実施、変更前後の様子を題材に二回目の研修を行う予定です。

もみじやま支援センター×東京都セルブセンター×PIPPPOさんのコラボレーションで行った今回の企画。「十五や」が少しでも障害のある方たちの作ったものの魅力を伝える一助となればと願っています。

就労支援課係長 落合 桂太



コロナー東村山

創造力が爆発！
「アートであそぼっ！」

コロナー東村山「新規事業プロジェクト委員会」では、月に1回（おもに土曜日）利用者さんの余暇活動を支援しています。今まで利用者さんにやりたいこと、行きたいところを聞きながら、できるだけ要望に応えるように、いろいろな企画をしてきました。その中でも好評なのが「アートであそぼっ！」です。所沢市の公民館や保育園、障害者施設などで出前の絵画教室を開かれている進藤幸枝先生に講師をお願いし、アクリルフロタージュ（パステルを使う技法）や、ステンシルでエコバッグを作るといったプログラムに挑戦してきました。いずれの回も大成功で、皆さん臆することなく初めてのアートに挑戦し、夢中で作品を仕上げ上げていきました。その、ものすごい集中力に進藤先生も感心しきり。どの利用者さんも作品が出来上がると達成感でいっぱい笑顔を見せてくれて、うれしそうな様子を見てみると、こちらまで幸せな気持ちになります。



は見られない様子を見ることもできず、利用者さんの新しい発見があります。多動で注意されることの多い人が、実は家のお手伝いをよくやっていることが垣間見えることもあります。そして「アートであそぼっ！」では、ふだん自分から発信することが苦手なおとなしい人が、どんどん自分で考えてオリジナリティを発揮したり、行動に不安定なことが見受けられる人が、ものすごい集中力でダイナミックな作品を創り上げたり：私たちサポートをする側の従業員も勉強させられます。

アートに向き合うことで自分を解放し、楽しい時間を過ごす。そういう機会をこれからも定期的に開催していけたらと思っています。

新規事業プロジェクト委員会

岡嶋 明美

トーコロ青葉ワークセンター

土曜プログラム報告

『アーツィフィシャルフラワーを作ろう♪』

10日間という大型連休が明けた5月18日土曜日、トーコロ青葉ワークセンターにて土曜プログラムを開催しました。プログラム内容は、アーツィフィシャルフラワー作りです。アーツィフィシャルフラワーとは、お店や住宅の室内を飾るインテリアとして、生花の代わりに開発された高品質な造花のことで、アートフラワーとも言われます。今回は、21名もの大勢の方に申し込みをしていただきました。

まず、花の色の違いによって2つのグループに分かれ、職員からアーツィフィシャルフラワーについての説明をしました。すると、興味深く

見本の作品を覗き込む方や、目の前の道具を少し緊張した様子で見ている方もいました。

製作工程ですが、午前中は花材（お花）をさすスポンジを切るところからスタート。スポンジをナイフで切りますが、器に合うように、切ってはサイズを確認して…という作業を繰り返していきます。なかなか思うように切れないので、器に入るサイズにするのはとても難しかったです。次は、メインとなる花材切りです。茎から枝分かれしたところをニッパで切っていきます。お花が揃っていると、いよいよスポンジに花材をさす工程に進みますが、ここで





昼休憩。清瀬どんぐりの家さんに日替わり弁当を注文し、皆さんで美味しくいただきました。

午後は高さや色どりを考えつつ、スポンジ部分が見えないよう、花材をさしていきます。真剣に取り組んでいると、あっという間に時間が過ぎてしまいました。皆さん個性があつて、それぞれとても素敵な作品が完成しました。完成した作品を見て、「家に飾ろう」「誰々にあげたい！」と、嬉しそうに話している皆さんの姿を見て、こちらもほっと安堵しました。

今回は初めての試みということもあり製作中お待たせする時間が多くなってしまうので、またの機



会がありましたら、スムーズに行えるようにしていきたいです。参加してくださった皆さん、ありがとうございました。

事業課二係 田畑 藍子

職能開発室

Apple社のアクセシビリティワークショップへ

去る5月16日(木)、Apple新宿で開催された「アクセシビリティワークショップ」に参加しました。

職能開発室が運営している東京都障害者IT地域支援センターでは日々iPadを教育や就労に活用するためのサポートをしているため、Apple社のテクノロジーは大事な支援技術の一つです。当日は、単なるテクノロジーの学習ではなく、Apple社の理念の他、店内案内、実機を使ったiOSアクセシビリティの操作、そして障害のあるスタッフからのお話を順に体験することができました。

まず、Apple社の理念である「当たり前にも、どんな方にも使いやすく」をモットーに、個人々人へのセットアップサポートを非常に重視しているというお話がありました。スタッフの自己紹介では、人間味あふれる人柄や仕事への取り組み、のびのびと働ける環境が整っている様子を存分に感じ、利用者はもちろんスタッフにとっても共により良い環境となるよう目指している姿勢が伝わりました。

新宿店の理念は「店舗は最大の製品」。店内はすべての製品を実際に手にとって試すことができ、ワクワクと触ることができる工夫に溢れていました。店内は、磁気ループ補聴システム設置があり、静かな環境でサポートを受けた方には音楽のボ

リュームを下げる配慮などをおこなっているとのこと。更なる向上のために多くの方からフィードバックを求めたいと繰り返し述べられる姿に、強い理念を再び感じ取ることができました。

ワークショップの最後は、ほぼ全盲のスタッフのお話でした。医大在学中に将来失明する現実を自ら知ったという過酷な状況の中、医師として働きながらIT製品を使う過程で、特別な福祉機器ではなく一般製品のテクノロジーが翼となり、自立や職業の道具となることに喚起され、今ここに立っているというお話が印象的でした。

ITデバイスがそれぞれの人にとって豊かな人生の橋渡しとなるよう、我々の仕事があることを再確認した有意義なワークショップでした。

職能開発室 今津 葉子

Apple 新宿

住所：160-0022 東京都新宿区
新宿 3-30-13 新宿マルイ
本館
03-5656-1800
<https://www.apple.com/jp/retail/shinjuku/>

東京都葛飾福祉工場

イチゴ狩り・松戸ファーム見学

3月6日(水) 支援部初の企画としてイチゴ狩りを催しました。以前より利用者さんから「イチゴ狩りに行きたい!」との要望があり、みんなで楽しめるイチゴ園を探し出すと思いのほか近くにイチゴ園が沢山ありました。今回はその中から新京成線「二和向台駅」から徒歩15分程にある「石井園」を予約し、総勢30名で行きました。ビニールハウス4棟分の広いイチゴ畑を貸切りにしていただき、思う存分おいしいイチゴを堪能することができました。イチゴ狩りが初めての利用者さんが多く、食べ放題でしたが、配られたヘタを



入れる容器にイチゴを綺麗に並べて持ち帰ろうとする...などということもありましたが、50個以上のイチゴを平らげた利用者さん、家族のお土産に食べ頃のイチゴを買っている利用者さん、みんな素敵な笑顔でした。

午後から支援2課に在籍していた利用者さんの就職先である「松戸ファーム」を見学させていただきました。就職した利用者さんは職場の人たちとも仲良く元気に働いており、私たちが訪ねて来るのをとても楽しみに待っていてくれたそうで、栽培している野菜の説明をしてくれました。働いている先輩の姿は利用者さんには、さぞ頼もしく見えたことと思います。水菜の収穫を体験させていただき、収穫した水菜はお土産



としていただきました! サラダやお鍋、味噌汁にもいいねと盛り上がりました! 「松戸ファーム」の皆様ありがとうございました。

今回は公共交通機関を利用し、かなりの距離を歩きました。(私の万歩計は2万歩を超えていました!) 利用者さんも私たち従業員も普段運動をしていないので、大変ハードな一日でしたが、利用者さんの多くが「イチゴおいしかったね!! 来年も行きたい!」と笑顔で話してくれました。楽しい時間を過ごすことができました。また企画したいと思います。

支援部次長 澤地 かおる

東京都大田福祉工場

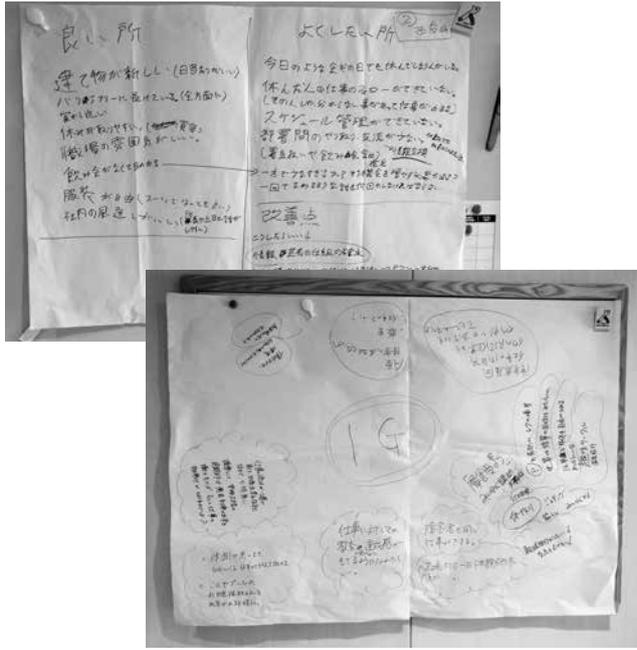
総括会議でグループワークを行いました

大田福祉工場では従業員全員参加(就労継続支援B型と就労移行支援のメンバーは希望者のみ)の総括会議を年に2回、土曜日に行っています。5月18日に行った総括会議には55名が参加しました。今回の総括会議では初めての試みとして、セクシオンをシャッフルして、6人から7人のグループを作り、グループワークを行いました。グループでの話し合いのテーマは以下の二つ。

- 1、大田福祉工場のいいところ
- 2、大田福祉工場、こうすればもっとよくなるかも

グループワークの目的は、会議では話しにくい人も自分の声を出せるようにすることです。そして、みんなの声をきかせてもらう場所をつくること。そんな場を作って、普段考えていてもなかなか声に出せないことを話してもらおうことをめざしました。話し合いのルールは二つだけ決めました。

- 1、違う意見を否定せず、いろんな意見があることを認め合うこ



と。(でも、自分はこう思うというのには言っていない)
 2、限られた時間を占有しないこと。(みんなが話せるように、ひとりで1回の発言は短めに)
 今回は初めてということもあり、ファシリテータ(進め役・引き出し役)は部課長や他に2名の方をお願いをしました。ファシリテータに求められている役割は、1、場を作り、2、人をつなぎ、3、みんなの考えを引き出すことです。このリーダーシップの新しいあり方は、グループワークに限らず、さまざまな場所が必要

とされている時代になっていっているのではないかと感じたのでした。結果として、さまざまに積極的な意見が出てきました。それは通常の会議では得られないものでした。これをワークシヨップと呼ぶこともできるでしょう。「ワークシヨップとは、講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創り出したりする、双方向的な学びと創造のスタイル」と定義されています。
 大田福祉工場の「いいところ」「こ

うすればもっとよくなると思われるところ」がいろいろできてきました。その取り組みはまだまだ始まったばかりですが、大田福祉工場をよりよい工場に変えるために、こんな風に全員が参加し、話だけでなく実際に実施することで、ここはもっと素敵な場所になるはずですよ。今回のグループワークで出てき

た意見は工場全体で共有し、実現したい意見は工場の会議を経て実施していく予定です。

事業所教育広報担当課長
 就労支援課長(製本担当)

鶴田 雅英

福祉事業本部

中野区障害者自立支援協議会の事務局業務受託について

昨年6月から中野区障害者自立支援協議会の事務局業務を受託することになり、担当しています。中野区障害者自立支援協議会は、全体会、4つの部会(相談支援部会、地域生活支援部会、就労支援部会、差別解消部会)、2つの連絡会(施設系事業者連絡会、居宅系事業者連絡会)、相談支援機関会議で構成されています。このほかに、毎年1回開催される4部会合同セミナーや、地域生活支援部会主催の大家さん向けセミナーがあります。事務局の主な業務内容は、部会や連絡会等の開催通知の送付、配布資料の準備、議事録の作成、欠席した部会員の方への配布資料の送付などです。月によっては部会や連絡会があわせて7つということもあり、常に議事録

作成の業務に追われているようで忙しいのですが、全てに出席していると少しずつ障害福祉サービスの制度が分かるようになり、とても勉強になります。また中野区の障害福祉施策や、中野区の障害福祉サービスの良い部分、足りない部分が見えてくるようになって、自法人の事業所だけではなく中野区の障害福祉サービスがどうなっているのか、広い視点で見られることも大切なのだと思うようになりました。

部会や連絡会には中野区の相談支援機関、就労系の事業所、入所施設、グループホーム、居宅介護の事業所等、事業体も様々、法人格も様々な事業所が参加されています。それぞれの事業所の方のお話を伺っていると、事業所の名称と事業内容は知っていたけれど、どのようなことを行っているのか、詳しい内容まで知らなかったと思うことも多く、今まで意外と区内の他事業所のことを知らなかったのだと感じています。身近な区内の他事業所について知る良い機会になりました。事務局業務はかなりボリュームがあるので他の業務との兼務は想像していたより大変ですが、めったにできない経験なので、プラスになるようにがんばって取り組んでいきたいと思えます。

主任 後藤 しおみ

2018年度 事業報告

1. はじめに

本年度も様々な挑発と圧力などによる国際情勢の不安定・緊張は続いています。国内では、財政改革、社会保障改革、憲法改正への議論、消費税の引き上げ示唆など様々な課題を抱えながらの1年でありました。経済状況の報道は穏やかな景気回復基調でしたが、厚生労働省の毎月勤労統計調査の不正が発覚し、景気変動を探る経済指標のひとつであっただけに、実感を伴わないという多くの世論は現実的なものに変まりました。

わが国が国連障害者権利条約を批准してから4年が経過する中、障害年金取り消し問題や公的機関による障害者雇用増しが発覚するなど、耳を疑うような問題も顕在化しました。

本年度は、改正社会福祉法を根拠にした報酬改定を含んだ障害者総合支援法の見直しにより、経営的にも大きな影響を受け、事業運営は厳しさを増すことを前提に事業計画を組み、激変す

る社会福祉の環境に柔軟に対応し、「障害のある人の暮らしを支える」ことを基

本に、既存事業の経営改革、事業所の建て替え等に伴う新たな事業を早期に軌道に乗せること、中期事業計画を具現化するために、事業本部制や法人本部の在り方などを継続して検討することや、将来の法人像を意識しつつ、各拠点が自立した事業運営に最大限努力し、併せて互いに課題を共有しながら、法人全体で協力して取り組みました。

2. 法人全体の経営状況

本年度は、就労支援事業や福祉サービス事業が不確定な状況下であっても、経営に極力影響を受けないよう事業計画を立て、法人全体の経営状況は以下の通りとなりました。

(1) 在籍者の推移は表2に示す通りであり、総人数871名(前年度811名)で60名増、内障害者は581名(前年度544名)で37名増、障害者比率66・7%(前年度67・1%)

となりました。契約者・登録者(表2…参考資料)1,651名を加えると2,522名の人達に責任を負う組織となりました。

(2) 就労移行を支援する事業では表4-1ならびに表2…参考資料に示す通り、障害福祉サービスの在籍者以外の方を含めると一般就職者は80名となりました。

(3) 障害福祉サービス等報酬改定に伴う影響は、加算・減算をより強化しており、就労継続支援A型事業・B型事業では増収となりましたが、放課後等デイサービスが大きな減収となり、就労移行支援事業では前年度の移行実績等により、大きな増減が発生しました。

(4) 事業結果の数値では、法人全体の事業活動収支計算書における当期剰余金は、47,796千円であり、正味財産が7,362,023千円、繰越残高が3,393,488千円となりました。

3. 方針に対する運営結果

本年度の事業方針は、障害福祉サービス事業の充実と就労支援事業の不採算部門の経営改善を目指すものです。それぞれの事業や事業所で、事業の継続に全力を挙げて取り組み、運営結果は課題を残しつつも以下の通りとなりました。

(1) 経営の基本方針
 ・前年度発生した様々な問題を教訓にして、改めて、経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた事業運営に努め、法改正や業務改善などに伴い、法人の規程等を必要に応じて見直しました。
 ・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の実施や広報誌・ホームページ等による情報開示を実施しました。
 ・経営や福祉の専門性を向上するこ

とを目的とした教育、研修の充実を図り、本年度は特に、人事課課者研修も取り入れて計画的に実施しました。

(2)財務・資金管理

・会計顧問の指導を受けながら会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させて運用しました。

・会計基準の範囲で法人内部の資金を活用し、また、将来必要となる資金については、拠点ごとに認められている範囲で計画的に積立を行いました。

(3)事業の継続

・常に経営改善に視点を置き、継続可能な事業への体質改善に努力しています。

・民営化や老朽化に伴う事業所の建て替えに伴い、新規事業を含めて早期の立ち上げに努力し、将来必要となる建て替え等も想定して事業運営に取り組みました。

・BCP(事業継続計画)を全拠点で着手しています。

(4)人材確保・育成

・人材確保や人材育成等の充実を図るため、給与規程改定プロジェクトを設置し、前年度には新卒初任給の見直しを先行して行い、全体の見直しについては、プロジェクト

トによる答申をもとに経営層による各会議において共有し、従業員代表や労働組合と協議を重ね、人事評価制度を含めた給与規程改定を次年度から施行することとしました。

(5)他の団体との協力連携

・障害者福祉の向上のために、内閣府、厚生労働省、経済産業省ならびに、東京都、各区市自治体等行政サイドへの働きかけを行い、全国社会福祉協議会、東京都福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルプセンター、東京都セルプセンターなどにおいて役割を果たし、また、従業員等が対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援しました。

(6)地域活動

・拠点ごとの地域活動においては、各自自治体との連携を深め情報交換を密にしなが、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。

・地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画することで、地域の重要な社会資源として役割を果たしました。

4. 各事業本部の事業の実施概要

各事業本部ならびに拠点では、就労(受注、生産、販売等)支援事業では利益を出せるよう努力しました。併せて、社会福祉法人に対する期待に応えるためには、福祉の専門性を高めることも重要ですので、サービスマネジメント等と関係諸会議等で課題や情報を共有し、サービスの質の向上に取り組むとともに、様々な問題解決に取り組んでいます。

(1)法人本部(事務局)

教育研修については年間計画に基づき実施し、法人全体の財務運用ならびに、各拠点の事業運営に貢献していくことに努力し、事務処理部門の連携により的確な情報提供・共有に努めました。プライバシーマークの認証取得法人として、その維持・向上に各事業所と連携して取り組みました。必要な情報提供、集約に努め、各行政窓口との折衝についても、事業所と連携して対応しました。

(2)福祉事業本部(グループホーム等、トコロ生活支援センター)

中野区の特相相談支援事業「ころまっぷ」を運営し、既存の居宅支援事業など安定した運営に努力しました。加えて、就労支援事業所の所在する地域のグループホームの増設を検討し、念願の東村山市に「青葉町

グループホーム」の新設を準備しました。引き続き、段階的な拡充を目指し、障害のある方たちの暮らしの質を向上できるように努めます。

(3)IT事業本部 トコロ情報処理センター(事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター)

事業本部下の連携を継続し安定した事業運営に努めました。DMCでは大口のシステム開発で課題を残しましたが、ICT(情報処理および情報通信)技術等を介して各事業所に関わり、ネットワーク委員会などをつうじて横断的に役割を果たしました。IT関連の事業面では、顧客への丁寧な対応や技術力を活かして既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得などに努力しました。障害福祉サービスの制度で対応できない領域では、公益事業として重度障害のある方に視点をあて、民間のハローワーク業務の認定法人の事業や、受託事業である東京都障害者IT地域支援センターの事業を継続し役割を果たしました。

常に、社会環境の変化を見極めながら、様々な可能性を模索しています。

(4)社会就労事業本部(コロニー中野、中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トコロ青葉ワークセンター)

中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トコロ青葉ワークセンター)

中野地区では、指定管理事業所では管理・運営の充実を目指し、建て替えと新設を終えたコロニー中野ならびにコロニーもみじやま支援センターにおいては、地元自治体の要請に応えつつ、新たな事業の早期立ち上げに努力しました。三多摩地区では、東村山市障害者就労支援室や特定相談支援事業「ふきのとう」、放課後等デイサービス事業「アリーバ」での役割を發揮するとともに、既存事業の運営では福祉サービスのさらなる向上を目指し、就労支援事業においては、品質管理や生産性・収益性の確保に努力しました。

(5)福祉工場事業本部(東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場)

いずれも民営化後の受注確保には厳しさを伴っていますが、鋭意努力しているところです。東京都葛飾福祉工場(金町工場)では、建て替え後に開始した屋内水耕栽培事業の安定化を目指し、また、主幹事業においては堅実な運営に努力しました。東京都大田福祉工場は印刷事業では昨年並みを維持し、建て替えについては、本年度6月、第一期工事の竣工後に城南島工場からの移転を無事に終えています。旧宿舍棟の第二期工事に关しては東京都と協議しながら順次進めているところです。

表1. 補助事業および補助金による施設設備等整備事業報告

(1) 補助事業 (順不同)

組織名	事業内容 (事業所名)	補助金
東京都	民間移譲施設整備費補助金 (東京都大田福祉工場)	205,842千円 (2ヶ年の2年目分)
	障害者通所施設等整備費補助金 (改修・消防・設備整備) (福祉事業本部 青葉町グループホーム)	29,588千円 (2ヶ年の1年目分)
	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	5,886千円
中野区	障害者グループホーム等整備支援事業補助金 (コロニーもみじやま支援センター)	1,169千円
	障害者施設防犯緊急対策事業補助金 (防犯カメラ・熱センサー設置工事) (福祉事業本部 中野第二江原寮)	154千円
三菱商事株式会社	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	5,000千円
沖電気工業株式会社	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	800千円
公益財団法人 日本社会福祉弘済会	es-teamミーティング開催(研修事業) (東京都葛飾福祉工場)	122千円

(2) 補助金・寄付金による施設設備等整備 (順不同)

組織名	整備内容 (事業所名)	補助金
社会福祉法人 東京都共同募金会	液晶ディスプレイ (トーコロ青葉ワークセンター)	93千円
	入居者居室エアコン (福祉事業本部 えはらハイツⅠ、えはらハイツⅡ)	100千円
	ブルーレイレコーダー (福祉事業本部 中野江原短期入所)	30千円
	パソコン (コロニー東村山)	45千円
	真空包装機 (コロニー中野)	189千円
東京善意銀行	冷蔵庫 (トーコロ青葉ワークセンター)	127千円
三菱商事株式会社	平台車、ハンドバレット (トーコロ青葉ワークセンター)	290千円
	電動自転車 (福祉事業本部 東久留米氷川台寮)	92千円
	ドラム式洗濯機 (福祉事業本部 とよたまハイム)	118千円
	超短焦点プロジェクター 一式 (東京都大田福祉工場)	183千円
	テープカッター (コロニー東村山)	95千円
	電子秤・テープカッター (コロニー中野)	140千円
	ポッチャセット (東京都葛飾福祉工場)	82千円
公益財団法人 ヤマト福祉財団	ゲーム機印刷機・熱定着器 (コロニー中野)	2,000千円

表2. 在籍者の推移

自2018(平成30)年4月1日 至2019(平成31)年3月31日 (単位：人)

	前年度末 在籍者数	期中増減		主な減員理由			年度末 在籍者数		
		増員	減員	自己都合	一般就労	疾病、 その他			
雇用就労者	98 (78)	8 (8)	(3) (3)	10 (7)	(0) (0)	10 (7)	0 (0)	0 (0)	96 (79)
事業・施設の利用者	363	75	(0)	38	(3)	19	14	2	400
その他	83	16	(0)	14	(0)	6	0	8	85
障害がある在籍者(計)	544 (78)	99 (8)	(3) (3)	62 (7)	(3) (0)	35 (7)	14 (0)	10 (0)	581 (79)
障害がない在籍者	267	55	(11)	32	(11)	19	0	2	290
合計	811 (78)	154 (8)	(14) (3)	94 (7)	(14) (0)	54 (7)	14 (0)	12 (0)	871 (79)

- (注) 1) A型従業員については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の()で再掲している。
 2) 増員および減員の各右欄には法人内異動を()で表記している
 3) 「その他」にはグループホーム利用者・在宅パソコン講習生・放課後等デイサービス利用者を含む。
 4) 在籍者数には非常勤嘱託医を含まない。

表2. 参考資料；「在籍者の推移」に含まれない人員状況

2018年度末及び2018年度中人数 (単位：人)

	登録・契約障害者	一般就職者	トライアル 雇用者等	一般就職者累計
福祉事業本部 (短期入所・日中一時支援、移動支援、居宅介護等)	227	—	—	
中野障害者計画相談支援室 「ころまっぶ」	*1 111	—	—	
IT事業本部 (在宅教育修了生、職業紹介登録者等)	28	*2 4	0	
東村山市障害者就労支援室	596	59	0	
コロニー障害者計画相談支援室 「ふきのとう」	*1 267	—	—	
アートビリティ	*3 200	—	—	
東京都葛飾福祉工場 障害者計画相談支援室	*1 38	—	—	
コロニーもみじやま支援センター (短期入所、日中一時支援)	140	—	—	
もみじやま障害者計画相談室	*1 44	—	—	
計	1,651	63	0	*4 559

- *1 計画相談契約者数
 *2 在宅教育修了者からの一般雇用 3人、職業紹介事業からの一般雇用1人
 *3 契約者以外の作品利用が行われた数も含めているため概数としている。
 *4 在籍者以外で2007.4～2019.3に当法人で就職をサポートした人の累計

表 3. 障害・非障害者及び男女別総括表 (人)

2019 (平成31) 年 3 月 3 1 日現在

事業所名	①身体障害者	②知的障害者	③精神障害者	④その他障害者	⑤非障害者	①+②+③+④+⑤ 総人員(人)	男女別人員(人)		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢(才)	在籍(年)
法人本部	0	0	0	0	5	5	3	2	55.4	24.5
福祉事業本部	5	35	0	0	17	57	33	24	48.5	7.7
トーコロ情報処理センター事業部	8	0	1	0	13	22	5	17	47.9	16.4
トーコロ情報処理センター職能開発室 (含:事務局)	11	0	0	0	3	14	9	5	36.7	4.4
デジタルメディアセンター	1	0	3	0	5	9	8	1	42.4	10.1
コロニー中野	21	36	22	0	25	104	70	34	47.1	9.6
中野区仲町就労支援事業所	0	0	31	0	8	39	24	15	45.6	4.4
コロニー東村山	20	43	10	0	61	134	98	36	43.7	12.7
トーコロ青葉ワークセンター	14	55	27	34	29	159	103	56	35.6	9.5
コロニーもみじやま支援センター	4	57	3	1	29	94	45	49	42.4	4.2
東京都葛飾福祉工場	36	19	12	0	59	126	77	49	45.4	12.7
東京都大田福祉工場	37	19	16	0	36	108	82	26	46.5	9.7
計	157	264	125	35	290	871	557	314	43.5	9.8

表 4-1. 就労移行支援事業および就労継続支援B型事業

定員・現員ならびに工賃と就労移行の状況 (2018年4月～2019年3月)

事業所名	サービス名	定員(人)	現員(人)	平均工賃 (円/1人1ヶ月当)	一般企業等への移行(人)
コロニー中野	就労移行	10	3.1	16,738	0
	就労継続B型	50	56.8	27,709	0
中野区仲町就労支援事業所	就労移行	6	2.8	31,334	0
	就労継続B型	21	22.7	15,856	0
コロニー東村山	就労移行	6	3.8	26,420	3
	就労継続B型	59	56.8	38,055	0
トーコロ青葉ワークセンター	就労移行	6	4.6	14,894	2
	就労継続B型	89	104.3	20,320	0
コロニーもみじやま支援センター	就労移行	10	3.8	19,967	0
	就労継続B型	60	40.4	15,539	0
東京都大田福祉工場	就労移行	10	7.5	48,135	5
	就労継続B型	40	32.3	37,443	1
東京都葛飾福祉工場	就労移行	6	1.2	25,359	4
	就労継続B型	28	27.4	18,774	2
サービス別計	就労移行	54	26.8	28,959	14
	就労継続B型	347	340.8	25,146	3
総計(平均)		401	367.7	25,424	17

*現員は年間をととしての平均現員。

*平均工賃は賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出。

*「一般企業等への移行」欄にはA型雇用への移行を含む。

表 4-2. 就労継続支援A型事業 定員・現員ならびに賃金の状況 (2018年4月～2019年3月)

事業所名	定員(人)	現員(人)	平均賃金 (円/1人1ヶ月当)
コロニー中野	10	8.0	196,175
コロニー東村山	15	11.8	194,987
東京都大田福祉工場	30	24.4	285,011
東京都葛飾福祉工場	40	34.4	302,142
総計(平均)	95	78.6	270,009

*平均賃金には、各種手当、賞与を含む(交通費は除く)。

表 5. 苦情申出状況 (2018年4月～2019年3月)

(単位:件)

事業所	申出件数	申出内訳			解決状況			
		対事業所	従業員対利用者	利用者間	事業所内解決	(第三者委員等)	未解決	その他
法人本部	0	0	0	0	0	(0)	0	0
福祉事業本部	0	0	0	0	0	(0)	0	0
IT事業本部(三事業)	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー中野	0	0	0	0	0	(0)	0	0
中野区仲町就労支援事業所	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー東村山	0	0	0	0	0	(0)	0	0
トーコロ青葉ワークセンター	1	0	1	0	0	(0)	0	0
コロニーもみじやま支援センター	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都大田福祉工場	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都葛飾福祉工場	1	0	0	0	0	(0)	0	1
合計	2	0	1	0	1	(0)	0	1

法人単位資金収支計算書
 (自) 2018年 4月 1日 (至) 2019年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
 (単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,085,260,000	4,832,313,184	252,946,816
		障害福祉サービス等事業収入	1,080,334,750	1,057,394,024	22,940,726
		その他の事業収入	278,607,226	240,861,673	37,745,553
		その他の収入	3,791,000	5,490,734	-1,699,734
		借入金利息補助金収入	471,000	489,582	-18,582
		経常経費寄附金収入	9,546,535	9,757,991	-211,456
		受取利息配当金収入	1,724,720	1,250,107	474,613
		その他の収入	39,127,449	22,136,044	16,991,405
	事業活動収入計(1)	6,498,862,680	6,169,693,339	329,169,341	
	支出	人件費支出	846,760,084	816,113,992	30,646,092
		事業費支出	111,781,122	97,593,674	14,187,448
		事務費支出	249,132,927	203,012,378	46,120,549
		就労支援事業支出	4,934,900,000	4,653,980,138	280,919,862
		その他の支出	261,800,525	229,556,726	32,243,799
利用者負担軽減額		7,482,837	7,141,074	341,763	
支払利息支出		7,828,087	7,628,523	199,564	
その他の支出		6,930,002	4,725,724	2,204,278	
事業活動支出計(2)	6,426,615,584	6,019,752,229	406,863,355		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	72,247,096	149,941,110	-77,694,014		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	239,957,000	238,893,000	1,064,000
		施設整備等寄附金収入	301,500	591,853	-290,353
		固定資産売却収入	1,250,000	1,708,000	-458,000
		その他の施設整備等による収入	136,000	711,149	-575,149
	施設整備等収入計(4)	241,644,500	241,904,002	-259,502	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	354,302,947	353,892,947	410,000
		固定資産取得支出	346,313,281	322,778,238	23,535,043
		固定資産除却・廃棄支出	1,997,175	633,175	1,364,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,462,000	1,453,807	8,193
		その他の施設整備等による支出	8,492,900	8,429,888	63,012
施設整備等支出計(5)		712,568,303	687,188,055	25,380,248	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-470,923,803	-445,284,053	-25,639,750		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,816,139	65,681,364	35,134,775
		その他の活動による収入	8,778,537	26,421,390	-17,642,853
		その他の活動による収入計(7)	109,594,676	92,102,754	17,491,922
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	1,200,000	1,200,000	—
		積立資産支出	114,093,242	105,910,932	8,182,310
		その他の活動による支出	11,857,451	27,637,525	-15,780,074
		その他の活動支出計(8)	127,150,693	134,748,457	-7,597,764
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-17,556,017	-42,645,703	25,089,686	
予備費支出(10)	74,553,973	—	74,553,973		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-434,220,651	-337,988,646	-96,232,005		
前期末支払資金残高(12)	2,826,448,927	2,826,448,927	—		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,392,228,276	2,488,460,281	-96,232,005		

法人単位事業活動計算書
 (自) 2018年 4月 1日 (至) 2019年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,832,313,184	5,066,799,611	-234,486,427
	障害福祉サービス等事業収益	1,057,394,024	956,282,610	101,111,414
	その他の事業収益	240,861,673	324,632,530	-83,770,857
	経常経費寄附金収益	9,757,991	10,674,480	-916,489
	サービス活動収益計(1)	6,140,326,872	6,358,389,231	-218,062,359
	費用			
	人件費	795,325,698	744,106,724	51,218,974
	事業費	97,799,393	63,047,945	34,751,448
	事務費	203,496,955	372,112,069	-168,615,114
	就労支援事業費用	4,739,069,239	4,928,475,064	-189,405,825
	その他の費用	219,989,542	291,707,534	-71,717,992
	利用者負担軽減額	7,141,074	7,104,107	36,967
	減価償却費	162,371,354	90,797,453	71,573,901
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-120,420,829	-54,353,494	-66,067,335
サービス活動費用計(2)	6,104,772,426	6,442,997,402	-338,224,976	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,554,446	-84,608,171	120,162,617	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	489,582	633,665	-144,083
	受取利息配当金収益	1,250,107	1,708,043	-457,936
	その他のサービス活動外収益	22,187,716	21,258,416	929,300
	サービス活動外収益計(4)	23,927,405	23,600,124	327,281
	費用			
	支払利息	7,628,523	7,764,547	-136,024
	その他のサービス活動外費用	4,725,724	5,242,601	-516,877
	サービス活動外費用計(5)	12,354,247	13,007,148	-652,901
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,573,158	10,592,976	980,182
経常増減差額(7)=(3)+(6)	47,127,604	-74,015,195	121,142,799	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	238,893,000	1,292,939,000	-1,054,046,000
	施設整備等寄附金収益	591,853	1,012,720	-420,867
	固定資産受贈額		5	-5
	固定資産売却益	1,680,000		1,680,000
	その他の特別収益	23,738,023	6,115,469	17,622,554
	特別収益計(8)	264,902,876	1,300,067,194	-1,035,164,318
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,948,739	62,373,026	-59,424,287
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-347,856	347,856
国庫補助金等特別積立金積立額	239,376,217	1,292,939,000	-1,053,562,783	
その他の特別損失	21,908,713	8,000,000	13,908,713	
特別費用計(9)	264,233,669	1,362,964,170	-1,098,730,501	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	669,207	-62,896,976	63,566,183	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	47,796,811	-136,912,171	184,708,982	
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	47,796,811	-136,912,171	184,708,982	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	3,374,515,370	3,431,180,564	-56,665,194
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3,422,312,181	3,294,268,393	128,043,788
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	48,706,000	117,321,851	-68,615,851
	その他の積立金積立額(19)	77,530,002	37,074,874	40,455,128
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,393,488,179	3,374,515,370	18,972,809	

法人単位貸借対照表
2019年 3月31日現在
第三号第一様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	4,487,753,142	5,547,654,101	-1,059,900,959	2,687,774,858	-837,516,160
現金預金	2,582,811,698	2,313,195,065	269,616,633	250,000,000	-421,062,658
事業未収金	1,331,345,447	1,410,042,694	-78,697,247	1,592,945,932	-314,658,710
未収金	18,632,891	17,843,678	789,213	395,361,104	-156,834,947
未収補助金	35,357,727	1,285,604,014	-1,250,246,287	176,802,947	-1,200,000
受取手形	144,821,486	136,228,091	8,593,395	1,200,000	-1,150,147
貯蔵品	2,417,302	2,221,087	196,215	1,536,960	-3,541,506
商品・製品	281,539,319	283,339,800	-1,800,481	14,289,720	-6,928,756
仕掛品	26,961,634	17,997,334	8,964,300	55,158,360	-19,859,804
原材料	23,313,044	24,509,364	-1,196,320	58,144,512	-557,161
立替金	26,684,455	45,481,522	-18,797,067	16,513,277	8,700,498
前払金	2,160,000	2,160,000	0	23,152,617	53,712,222
前払費用	13,178,756	13,284,039	-105,283	96,493,968	25,864,809
徴収不能引当金△	1,470,617	2,092,587	-621,970	6,175,461	-237,756,381
固定資産	5,696,646,818	5,557,698,875	138,947,943	1,209,874,090	-197,058,000
基本財産	3,537,031,622	2,958,532,334	578,499,288	633,880,000	-303,660
土地	812,128,671	740,870,327	71,258,344	50,000,000	-33,663,125
建物	3,581,490,770	2,949,274,761	632,216,009	202,440	441,060
建物減価償却累計額△	856,587,819	856,587,819	0	494,255,751	-7,172,656
減価償却累計額△		-731,612,754	731,612,754	2,602,254	
その他の固定資産	2,159,615,196	2,599,166,541	-439,551,345	21,457,329	-1,075,272,541
土地	298,950,200	370,208,544	-71,258,344	28,629,985	
建物	674,353,047	768,690,360	-94,337,313	3,897,648,948	
構築物	135,048,789	119,540,246	15,508,543		
機械及び装置	797,107,294	931,997,883	-134,890,589		
車輻運搬具	68,864,584	64,150,181	4,714,403	300,915,620	
器具及び備品	280,497,442	278,930,955	1,566,487	300,915,620	
建設仮勘定	35,620,976	456,349,114	-420,728,138	2,655,474,340	
減価償却累計額△		1,589,200,529	-1,589,200,529	2,655,474,340	
建物減価償却累計額△	387,420,502	387,420,502	0	876,798,698	
構築物減価償却累計額△	50,009,088	50,009,088	0	61,074,874	
機械及び装置減価償却累計額△	709,242,967	709,242,967	0	30,000,000	
車輻運搬具減価償却累計額△	57,847,719	57,847,719	0	785,723,824	
器具及び備品減価償却累計額△	177,264,898	177,264,898	0	18,972,809	
権利	19,500	429,500	-410,000	3,374,515,370	
ソフトウエア	29,013,123	14,949,829	14,063,294	18,972,809	
退職給付引当資産	307,772,794	296,367,228	11,405,566	-136,912,171	
その他の積立資産	905,622,700	876,798,698	28,824,002		
差入保証金	1,942,710	1,619,860	322,850		
長期前払費用	72,128	81,178	-9,050		
その他の固定資産	7,410,425	8,253,494	-843,069		
徴収不能引当金△	895,342	895,342	0		
資産の部合計	10,184,399,960	11,105,352,976	-920,953,016	7,207,704,028	154,319,525
				11,105,352,976	-920,953,016
負債及び純資産の部合計					
純資産の部					
基本金	300,915,620	300,915,620	0	300,915,620	
国庫補助金等特別積立金	2,761,997,054	2,761,997,054	0	2,655,474,340	106,522,714
国庫補助金等特別積立金	2,761,997,054	2,761,997,054	0	2,655,474,340	106,522,714
その他の積立金	905,622,700	876,798,698	28,824,002	28,824,002	
その他の積立金	59,898,876	61,074,874	-1,175,998	61,074,874	-1,175,998
施設整備等積立金	60,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
移行時特別積立金	785,723,824	785,723,824	0	785,723,824	
次期繰越活動増減差額	3,393,488,179	3,374,515,370	18,972,809	3,374,515,370	18,972,809
次期繰越活動増減差額	3,393,488,179	3,374,515,370	18,972,809	3,374,515,370	18,972,809
(うち当期活動増減差額)	47,796,811	-136,912,171	-184,708,982	-136,912,171	184,708,982
純資産の部合計	7,362,023,553	7,207,704,028	154,319,525	7,207,704,028	154,319,525
負債及び純資産の部合計	10,184,399,960	11,105,352,976	-920,953,016	11,105,352,976	-920,953,016

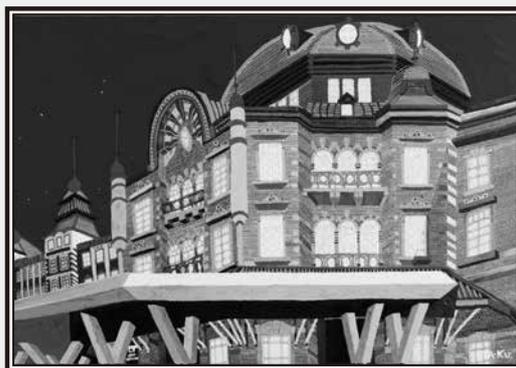
財 産 目 録

2019年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	—	—	運転資金等	—	—	2,582,811,698
事業未収金	—	—	就労支援事業及び障害福祉サービス事業	—	—	1,331,345,447
未収金	—	—	費用未払相当分等	—	—	18,632,891
未収補助金	—	—	施設整備補助金等	—	—	35,357,727
受取手形	—	—	就労支援事業	—	—	144,821,486
貯蔵品	—	—	【控除対象】切手等	—	—	2,343,215
			【控除非対象】公益事業	—	—	74,087
			小計	—	—	2,417,302
商品・製品	—	—	社会福祉事業による物品販売業及び印刷業等	—	—	281,539,319
仕掛品	—	—	社会福祉事業による印刷業等	—	—	26,961,634
原材料	—	—	社会福祉事業による印刷業等	—	—	23,313,044
立替金	—	—	共同生活援助利用者等	—	—	26,684,455
前払金	—	—	材料仕入	—	—	2,160,000
前払費用	—	—	保険料等	—	—	13,178,756
徴収不能引当金△	—	—	社会福祉事業に係る得意先等	—	—	1,470,617
			流動資産合計	—	—	4,487,753,142
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(福祉事業本部) 東久留米市氷川台2-31-22 (コロニー中野) 中野区江原町2-6-7 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9 (青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10	— — — —	社会福祉事業であるグループホームに使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している	— — — —	— — — —	110,701,020 147,823,591 398,000,000 155,604,060
			小計	—	—	812,128,671
建物	(福祉事業本部) 東久留米市氷川台2-31-22 (コロニー中野) 中野区江原町2-6-7 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-24-8 (青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10 (もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32 (東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20 (東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-9-5 (東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26	2002 2017 1974 1983 2002 1989 2017 2017 2017 2019	社会福祉事業であるグループホームに使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している	66,059,195 481,286,351 133,107,474 91,300,000 192,950,780 616,488,760 652,723,007 403,930,843 311,428,351 632,216,009	29,726,804 20,857,185 133,107,470 75,249,096 76,890,872 388,390,176 32,855,232 41,354,122 39,823,355 18,333,507	66,332,391 460,429,166 4 16,050,904 116,059,908 228,098,584 362,576,775 362,576,772 271,604,966 613,882,502
			小計	—	—	2,724,902,951
			基本財産合計	—	—	3,537,031,622
(2) その他の固定資産						
土地	埼玉県八潮市2-1001-1	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	298,950,200
建物	(福祉事業本部) 東久留米市氷川台2-31-22他 (コロニー中野) 中野区江原町2-6-7 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9他 (青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10他 (もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32 (東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20他 (東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26他 (トコロ情報処理センター・事業部) (トコロ情報処理センター・デジタルメディアセンター)	— — — — — — — — —	社会福祉事業である就労支援事業に使用している 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備 【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備	100,047,576 23,306,802 227,118,988 24,349,254 54,053,320 237,982,067 4,128,364 344,776 3,021,900	36,577,273 1,060,556 209,254,993 15,057,502 2,639,693 120,945,822 106,315 267,169 1,511,179	63,470,303 22,246,246 17,863,995 9,291,752 51,413,627 117,036,245 4,022,049 77,607 1,510,721
			小計	—	—	286,932,545
構築物	—	—	社会福祉事業に使用するアスファルト舗装他	135,048,789	50,009,088	85,039,701
機械及び装置	—	—	社会福祉事業に使用する印刷機械等	797,107,294	709,242,967	87,864,327
車輛運搬具	—	—	【控除対象】社会福祉事業に使用するリフトバス等	67,753,926	56,737,062	11,016,864
			【控除非対象】公益事業	1,110,658	1,110,657	1
			小計	—	—	11,016,865
器具及び備品	—	—	【控除対象】社会福祉事業に使用する作業機械等	261,494,768	161,602,311	99,892,457
			【控除非対象】公益事業に使用	19,002,674	15,662,587	3,340,087
			小計	—	—	103,232,544
建設仮勘定	—	—	施設建設の為	—	—	35,620,976
権利	—	—	社会福祉事業に使用する電話加入権等	—	—	19,500
ソフトウェア	—	—	社会福祉事業に使用する販売システム等	—	—	29,013,123
退職給付引当資産	—	—	退職給付引当金	—	—	307,772,794
その他の積立資産	—	—	社会福祉事業に使用する修繕費及び施設整備等	—	—	905,622,700
差入保証金	—	—	共同生活援助等	—	—	1,942,710
長期前払費用	—	—	火災保険料等	—	—	72,128
その他の固定資産	—	—	【控除対象】社会福祉事業に使用する敷金等	—	—	7,407,425
			【控除非対象】公益事業	—	—	3,000
			小計	—	—	7,410,425
徴収不能引当金△	—	—	社会福祉事業に係る得意先等	—	—	895,342
			その他の固定資産合計	—	—	2,159,615,196
			固定資産合計	—	—	5,696,646,818
			資産合計	—	—	10,184,399,960
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	みずほ銀行他	—	—	—	—	250,000,000
事業未払金	就労支援事業他	—	—	—	—	1,171,883,274
その他の未払金	工事未払い金他	—	—	—	—	80,702,394
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	—	—	—	19,968,000
1年以内返済予定リース債務	機械購入他	—	—	—	—	386,813
1年以内支払予定長期未払金	割賦代金他	—	—	—	—	10,748,214
未払費用	人件費他	—	—	—	—	48,229,604
預り金	就労支援事業他	—	—	—	—	38,284,708
職員預り金	社会保険料他	—	—	—	—	15,956,116
前受金	就労支援事業他	—	—	—	—	31,853,115
賞与引当金	消費税	—	—	—	—	150,206,190
未払税金等	—	—	—	—	—	32,040,270
			流動負債合計	—	—	1,850,258,698
2 固定負債						
設備資金借入金	三菱UFJ銀行他	—	—	—	—	436,822,000
長期運営資金借入金	三菱UFJ銀行	—	—	—	—	50,000,000
リース債務	リース債務	—	—	—	—	202,440
退職給付引当金	機械購入等	—	—	—	—	202,440
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—	460,592,626
長期未払金	障害福祉サービス等	—	—	—	—	3,043,314
			固定負債合計	—	—	21,457,329
			負債合計	—	—	972,117,709
			負債合計	—	—	2,822,376,407
			差引純資産	—	—	7,362,023,553

アートビリティ Artbility ギャラリー 42



『東京の玄関』

久保 貴寛 (くぼ たかひろ) さん

久保さんは動物やご自分で考えられたチャーミングなキャラクターなども描かれますが、観光地、特に建築物も好んで描かれています。

今回表紙を飾った「東京の玄関」は、窓から灯りがこぼれ、ロマンチックな雰囲気が素敵です。見ていると、楽しい夜の東京に繰り出したくなります。

鉄道のプラットホームの数は日本一多く、主要新幹線の起点駅でもある東京駅。「日本の中央駅として恥づかしくないデザインを」と建築家の辰野金吾さんが設計したものだそうです。レンガに白い花崗岩を帯状に組み込む独特の手法で設計・建設しました。格調高い風合いが好まれ「辰野式建築」と呼ばれています。今でも人気建築物の1つで、観光名所でもあります。

世界中から多くの観光客が「東京」という街にやってくる一大イベントが、1年後にやってきます。東京オリンピック・パラリンピックです。競技の観戦だけでなく、日本の文化に触れて、こういった観光名所も楽しんでいただきたいですね。

観光を楽しんでもらう際、日本という国は世界のみなさんの目にどう映るのでしょうか。福祉、バリアフリー、またはマイノリティへの意識の在り方などにも目を向け、自国と比較されるかもしれません。

世界的に見ても、アートビリティのようなシステムで障害者アートを取り扱っている団体はあまり無いと思います。もし知っていただける機会があれば素敵なおことです。

そして、「アートビリティには良い作品が沢山ありますよ」そう胸を張って世界中の方に紹介できる様なものばかりです。

障害者アートとしての枠の中だけでは無く、より自由に作品が羽ばたけるように、わたしたちはより一層努力していくつもりです。

【作家プロフィール】

1970年生まれ。東京都在住。中学1年生から武蔵野東学園で絵の指導を受け、本格的に絵画制作に取り組み、同学園高等学校でも絵画を専攻。卒業後は日本児童教育専門学校絵本科で学ぶ傍ら、1992年からは日本チャリティ協会のパラアートスクールで指導を受けつつ創作活動を続けている。

国内のアートコンクールでは多数、さらに何年も連続して同じコンクールの受賞をするなど、その活動意欲は受賞歴にも表れている。

「国際芸術院国際コンクール」「アジアパラアート展」「日本とマレーシア・シンガポール障害者交流展」など国際的なコンクールでも多数の受賞歴がある。

■アートビリティ…障害者の所得支援を続けてきた社会福祉法人東京コロニーが、アートの分野で力を発揮する人材を後押しし、その才能を収入に結び付けるために始めた事業です。約200名の作家による約5,000点の作品が揃ったアートライブラリーとなり、年間約400点の作品が使用されています。

ご寄附のお礼

(2018年12月～2019年5月 総額4,468千円)

下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

2018年12月 渡 秀二様・渡 恵美子様

2018年12月 沖電気工業株式会社 OKI 愛の募金事務局 様

2019年1月 日立キャピタル株式会社 様

2019年1月 諏訪 康雄 様

2019年3月 株式会社オレンジジャムコ 様

2019年4月 永山コンピューターサービス株式会社 様

2019年5月 伊藤忠エネクス株式会社 様

2019年5月 大和証券株式会社 練馬支店 様

◎文中の写真はご本人の了解を得て掲載しています。

東京コロニーのホームページ



東京コロニー メインページ
<https://www.tocolo.or.jp/>



コロニー東村山
<https://www.colony.gr.jp/colonyhigashimurayama/>



コロニー印刷
<https://www.colony.gr.jp/>



デジタルメディアセンター
<http://www.dmc-net.jp/>



アートビリティ
<https://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<https://www.tocolo.or.jp/oota/>



トーコロ情報処理センター職能開発室
<https://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



トーコロ青葉ワークセンター
<https://www.colony.gr.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<https://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<https://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<https://www.tocolo.or.jp/seikatu/index.html>



グループホーム
<https://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>



中野区仲町就労支援事業所
<https://colony.gr.jp/nakatyoushienn/>



コロニーもみじやま支援センター
<https://colony.gr.jp/momijiyama/>



コロニー中野
<https://colony.gr.jp/colonymakano/>